

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月10日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(4323)8698(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 蓮尾 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	42,668 (13,384)	36,977 (14,134)	54,722
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	15,033	3,503	16,895
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,259 (2,544)	1,881 (2,185)	10,354
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	9,980	6,690	10,622
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	80,059	85,032	80,701
総資産額 (百万円)	929,016	1,025,144	939,270
親会社の所有者に帰属する基本的1株当 たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	31.92 (8.84)	6.54 (7.60)	35.76
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当 たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	8.6	8.3	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,309	157	8,256
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,420	7,531	5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,846	12,396	35,998
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高 (百万円)	79,173	67,159	84,855

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれていません。

3. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

4. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

5. 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

6. IAS第32号の改訂に伴い、第1四半期連結会計期間より会計方針を変更したため、関連する主要な経営指標等について、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しています。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2014年4月に株式会社静岡銀行と資本業務提携契約を締結し、その結果、同行はオリックス株式会社が保有する当社株式のすべてを取得して、当社の主要株主及びその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社と株式会社マネックスFXは、日本セグメントにおけるFXカバー業務のオペレーション強化、資本効率化及び費用削減により、日本セグメントの事業基盤をさらに強化するために2014年12月3日開催の両社取締役会において合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結しました。

#### (1) 合併の方法

マネックス証券株式会社を存続会社とし、株式会社マネックスFXを消滅会社とする吸収合併

#### (2) 合併に際して発行する株式及び割当

マネックス証券株式会社及び株式会社マネックスFXは、当社の完全子会社であるため、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。

#### (3) 合併の期日

2015年2月1日

#### (4) 引継資産・負債の状況

マネックス証券株式会社は、株式会社マネックスFXの一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎます。

#### (5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	12,200百万円
事業内容	金融商品取引業

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国（欧州、豪州を含む）及び中国（香港）に主要な拠点を有し展開しています。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	42,668	36,977	5,691	13.3%減
収益合計	45,102	37,222	7,880	17.5%減
販売費及び一般管理費	26,269	27,413	1,144	4.4%増
費用合計	30,069	33,718	3,650	12.1%増
税引前四半期利益	15,033	3,503	11,530	76.7%減
法人所得税費用	5,772	1,622	4,150	71.9%減
四半期利益	9,261	1,881	7,380	79.7%減
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,259	1,881	7,378	79.7%減

当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）の世界経済においては、米国経済が堅調に推移したことを受けNYダウ平均が史上最高値を更新するなど主要先進国の株式市場で株価が上昇基調となった一方で、大幅な原油安の進行による一部産油国の経済不安やエボラ出血熱の流行などの波乱が発生したことからリスク回避志向が強まり、マネーが安全資産へ逃避する動きが加速し世界各国で低金利基調が継続しました。

当第3四半期連結累計期間は、当社グループにおいては、主に日本の株式市場における個人投資家の売買代金が減少したことにより受入手数料が21,837百万円（前第3四半期連結累計期間比16.7%減）と減少したことから、営業収益は36,977百万円（同13.3%減）となりました。また、その他の金融収益が75百万円（同96.9%減）と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間に有価証券投資における売却益を計上したことによるものです。その結果、収益合計は37,222百万円（同17.5%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は27,413百万円（同4.4%増）となり、また、当第3四半期連結累計期間に米国セグメントにおいて事業整理損1,655百万円を計上したことにより、その他の費用が1,855百万円（同389.5%増）となったことなどから、費用合計は33,718百万円（同12.1%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は3,503百万円（同76.7%減）、法人所得税費用が1,622百万円（同71.9%減）となったことから、四半期利益は1,881百万円（同79.7%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,881百万円（同79.7%減）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	30,449	23,796	6,653	21.9%減
金融費用	1,255	1,584	329	26.2%増
販売費及び一般管理費	14,347	14,704	356	2.5%増
その他の収益費用（純額）	2,194	3	2,197	-
持分法による投資利益又は損失（ ）	0	65	65	-
セグメント利益又は損失（ ）	17,040	7,571	9,469	55.6%減
（税引前四半期利益又は損失（ ））				

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、2014年4月の消費税増税直前の駆け込み需要の反動減からの戻りが鈍く、2014年7 - 9月期の実質GDPの2次速報値は前期比年率換算マイナス1.9%に落ち込むなど低調に推移しました。日本経済の低迷を受け、日本銀行は2014年10月に、2%の物価上昇の目標達成を企図して2013年4月から実施してきた量的質的金融緩和の拡大を発表しました。この追加金融緩和を受けて、為替相場では米ドルの対円レートが一時121円台まで円安ドル高が進行しました。さらに、2014年11月には、2015年10月に予定されていた10%への消費税増税が1年半延期されることが決定されました。

こうしたなか株式市場においては、円安の進行による輸出企業の採算改善、消費税増税延期による景気回復期待や追加金融緩和の実施などにより、2014年4月に14,000円台だった日経平均株価は2014年12月に一時18,000円台を回復し年初来高値を付けるなど上昇基調を辿りました。一方で、当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋の二証券取引所の1営業日平均個人売買代金は1兆1,412億円（同27.6%減）となりました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては株式委託売買代金が減少し、当第3四半期連結累計期間の1営業日平均株式委託売買代金は685億円（同34.1%減）、株式の1営業日当たりの約定件数は118,394件（同21.0%減）となり、受入手数料が13,921百万円（同27.4%減）となりました。また、FX取引金額の減少によりトレーディング損益が3,289百万円（同28.4%減）となりました。さらに、金融収益が6,483百万円（同1.3%減）となったことなどから、営業収益は23,796百万円（同21.9%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、株式取引の減少により支払手数料・取引所協会費が減少したものの、システム関連費用、広告宣伝費が増加した結果、14,704百万円（同2.5%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が3百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は2,194百万円の利益）と大きく減少していますが、これは前第3四半期連結累計期間にライフネット生命保険株式会社株式の売却益を2,288百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント利益（税引前四半期利益）は7,571百万円（前第3四半期連結累計期間比55.6%減）となりました。

（米国）

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	11,959	12,942	983	8.2%増
金融費用	2,134	2,514	380	17.8%増
販売費及び一般管理費	11,537	12,389	853	7.4%増
その他の収益費用（純額）	163	2,112	1,948	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	1,875	4,073	2,197	-

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、好調に推移し世界経済を牽引しました。労働市場の堅調な回復に支えられて個人消費が好調に推移し、2014年7 - 9月期の実質GDPの確報値は前期比年率換算プラス5.0%の高い成長となりました。米連邦公開市場委員会（FOMC）は量的金融緩和第3弾（QE3）に基づく債券購入を終了し、2015年以降の利上げに向けた議論を本格化させました。こうしたなか米国の主要株価指数は史上最高値を更新、NYダウ平均は18,000ドルの節目を、S&P500は2,000ポイントの節目を初めて突破しました。一方、世界的なデysinフレの進行や極端な原油安を受けたりスク回避志向の強まりから米国債が買われ、当第3四半期連結累計期間を通じて米国の長期金利は低下傾向となり、2014年4月に2.8%程度だった10年国債利回りは2014年12月末には2.1%台まで低下しました。

このように株式市場において株価は堅調に推移しましたが、ボラティリティ（値動きの度合い）は、2014年10月以降上昇基調に転じているものの、低い水準が続きました。相場の変動を収益機会と捉えるアクティブトレーダーを主要な顧客層とする米国セグメントにおいては、顧客のアクティビティも低位に推移しました。

また、米ドルの対円レート（期中平均）は前第3四半期連結累計期間比で8.3%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおける当第3四半期連結累計期間のFX取引を除くDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は112,214件（同3.2%増）となり、さらに、取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダーフローにより得られる収益である「PFOF（ペイメントフォーオーダーフロー）」が好調であったことから受入手数料が7,733百万円（同13.5%増）となりました。また、MT4関連事業の処分に伴うFX取引金額の減少によりトレーディング損益が1,099百万円（同38.3%減）、株券貸借取引収益の増加により金融収益が3,819百万円（同22.7%増）となった結果、営業収益は12,942百万円（同8.2%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、米ドルベースでは0.8%減少したものの円安ドル高の影響により為替換算後では増加し12,389百万円（同7.4%増）となりました。

また、その他の収益費用（純額）が2,112百万円の損失（前第3四半期連結累計期間は163百万円の損失）となりましたが、これは当第3四半期連結累計期間にFX事業の一部であるMT4関連事業の処分の決定に伴い事業整理損を1,655百万円計上したためです。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は4,073百万円（前第3四半期連結累計期間は1,875百万円のセグメント損失）となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	430	432	2	0.4%増
金融費用	3	1	1	57.2%減
販売費及び一般管理費	511	557	46	9.0%増
その他の収益費用(純額)	0	6	6	6,104.5%増
セグメント利益又は損失( ) (税引前四半期利益又は損失( ))	84	120	36	-

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、民主化を求めるデモの長期化による経済への悪影響が懸念されましたが、堅調な米国経済や中国経済に支えられ底堅く推移しました。香港ハンセン株価指数は2014年9月に25,000ポイントを超えたものの、2014年9月下旬以降デモの過熱により経済不安が高まったことから下落基調に転じ、2014年12月末には23,000ポイント台となりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で8.4%円安となったことから、中国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、中国セグメントにおけるMonex Boom Securities(H.K.)Limitedの当第3四半期連結累計期間のDARTsは1,139件(前第3四半期連結累計期間比11.0%減)となり、受入手数料が253百万円(同5.7%減)となりましたが、金融収益が73百万円(同21.3%増)と好調であったことから、営業収益は432百万円(同0.4%増)となりました。

一方、中国本土の顧客獲得に向けた施策の実施などにより、販売費及び一般管理費は557百万円(同9.0%増)と増加し、セグメント損失(税引前四半期損失)は120百万円(前第3四半期連結累計期間は84百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2014年12月末)	増減
資産合計	939,270	1,025,144	85,873
負債合計	858,569	940,112	81,542
資本合計	80,701	85,032	4,331
親会社の所有者に帰属する持分	80,701	85,032	4,331

当第3四半期連結会計期間の資産については、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、その他の金融資産などの増加により資産合計が1,025,144百万円（前連結会計年度末比85,873百万円増）となりました。また、有価証券担保借入金、社債及び借入金などが減少したものの、預り金、受入保証金などの増加により負債合計が940,112百万円（同81,542百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払により2,359百万円減少したものの、四半期利益により1,881百万円、その他の包括利益により4,809百万円増加した結果85,032百万円（同4,331百万円増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,309	157	14,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,420	7,531	14,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,846	12,396	18,243

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入157百万円（前第3四半期連結累計期間は14,309百万円の収入）、投資活動による支出7,531百万円（同7,420百万円の収入）及び財務活動による支出12,396百万円（同5,846百万円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は67,159百万円（前連結会計年度末比17,697百万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、157百万円となりました。

有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により12,247百万円、受入保証金及び預り金の増加により64,249百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増加により53,418百万円、短期貸付金の増加により20,592百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、7,531百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還により6,020百万円の資金を取得する一方、有価証券投資等の取得により6,171百万円、無形資産の取得により5,994百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、12,396百万円となりました。

長期借入債務の調達により32,221百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により39,763百万円、長期借入債務の返済及び償還により2,500百万円、配当金の支払により2,354百万円の資金を使用しました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

( 6 ) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,680,500	287,680,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	287,680,500	287,680,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	287,680,500	-	10,393	-	43,266

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,480,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 286,189,700	2,861,897	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	287,680,500	-	-
総株主の議決権	-	2,861,897	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マネックス証券株式会社 （注）	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	1,480,700	-	1,480,700	0.51
計	-	1,480,700	-	1,480,700	0.51

（注）顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
<b>収益</b>			
受入手数料	6	26,218	21,837
トレーディング損益		6,377	4,388
金融収益		9,623	10,259
その他の営業収益		450	493
営業収益計		42,668	36,977
その他の金融収益	7	2,416	75
その他の収益		19	105
持分法による投資利益		-	65
収益合計		45,102	37,222
<b>費用</b>			
金融費用		3,392	4,099
販売費及び一般管理費		26,269	27,413
その他の金融費用		29	353
その他の費用	8	379	1,855
持分法による投資損失		0	-
費用合計		30,069	33,718
税引前四半期利益		15,033	3,503
法人所得税費用		5,772	1,622
四半期利益		9,261	1,881
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		9,259	1,881
非支配持分		2	-
四半期利益		9,261	1,881
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	31.92	6.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
<b>収益</b>			
受入手数料	6	7,937	8,319
トレーディング損益		1,723	1,968
金融収益		3,579	3,673
その他の営業収益		145	174
営業収益計		13,384	14,134
その他の金融収益		187	20
その他の収益		9	13
持分法による投資利益		36	17
収益合計		13,616	14,184
<b>費用</b>			
金融費用		1,193	1,330
販売費及び一般管理費		8,416	9,589
その他の金融費用		13	12
その他の費用		38	63
費用合計		9,661	10,994
税引前四半期利益		3,955	3,190
法人所得税費用		1,411	1,005
四半期利益		2,544	2,185
<b>四半期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		2,544	2,185
非支配持分		-	-
四半期利益		2,544	2,185
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益</b>			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	8.84	7.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益		9,261	1,881
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,982	4,172
売却可能金融資産の公正価値の変動		2,154	831
ヘッジ手段の公正価値の変動	9	107	186
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		0	8
税引後その他の包括利益		720	4,809
四半期包括利益		9,982	6,690
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		9,980	6,690
非支配持分		2	-
四半期包括利益		9,982	6,690

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益	2,544	2,185
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,946	2,565
売却可能金融資産の公正価値の変動	26	566
ヘッジ手段の公正価値の変動	14	177
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	4
税引後その他の包括利益	1,909	2,950
四半期包括利益	4,453	5,135
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,453	5,135
非支配持分	-	-
四半期包括利益	4,453	5,135

## (3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
<b>資産</b>			
現金及び現金同等物	9,11	85,442	69,506
預託金及び金銭の信託	9,10	426,719	512,422
商品有価証券等	9,10	2,458	2,783
デリバティブ資産	9,10	11,326	11,705
有価証券投資	9,10	8,390	9,229
信用取引資産	9	178,230	169,575
有価証券担保貸付金	9	152,382	132,095
その他の金融資産	9,10	28,990	64,660
有形固定資産		1,579	2,475
無形資産		41,558	47,594
持分法投資		861	913
繰延税金資産		247	30
その他の資産		1,089	2,157
資産合計		939,270	1,025,144
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
デリバティブ負債	9,10	9,047	14,684
信用取引負債	9	36,308	37,952
有価証券担保借入金	9	183,765	174,882
預り金	9	287,385	371,253
受入保証金	9	167,039	180,822
社債及び借入金	9	159,125	149,815
その他の金融負債	9	4,280	4,911
引当金		156	157
未払法人税等		5,629	555
繰延税金負債		3,810	3,459
その他の負債		2,026	1,623
負債合計		858,569	940,112
<b>資本</b>			
資本金		10,394	10,394
資本剰余金		40,510	40,510
利益剰余金		22,856	22,378
その他の資本の構成要素		6,941	11,750
親会社の所有者に帰属する持分		80,701	85,032
資本合計		80,701	85,032
負債及び資本合計		939,270	1,025,144



(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2013年4月1日残高	10,394	40,521	-	22,079	2,833	-	3,789	51	6,673	79,667	35	79,702
四半期利益	-	-	-	9,259	-	-	-	-	-	9,259	2	9,261
その他の包括利益	-	-	-	-	2,154	107	2,982	0	720	720	-	720
四半期包括利益	-	-	-	9,259	2,154	107	2,982	0	720	9,980	2	9,982
所有者との取引額												
自己株式の取得	12	-	-	5,514	-	-	-	-	-	5,514	-	5,514
自己株式の消却	12	-	5,514	5,514	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	13	-	-	-	4,064	-	-	-	-	4,064	-	4,064
利益剰余金から資本剰余金への振替	12	-	5,514	-	5,514	-	-	-	-	-	-	-
非支配持分の取得		-	11	-	-	-	-	-	-	11	37	47
所有者との取引額 合計		-	11	-	9,578	-	-	-	-	9,588	37	9,625
2013年12月31日残高	10,394	40,510	-	21,761	678	107	6,771	51	7,394	80,059	-	80,059

当第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				計	合計	非支配 持分	資本合計
					売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	ヘッジ 手段の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素				
2014年4月1日残高	10,394	40,510	-	22,856	872	143	6,138	74	6,941	80,701	-	80,701
四半期利益	-	-	-	1,881	-	-	-	-	-	1,881	-	1,881
その他の包括利益	-	-	-	-	831	186	4,172	8	4,809	4,809	-	4,809
四半期包括利益	-	-	-	1,881	831	186	4,172	8	4,809	6,690	-	6,690
所有者との取引額												
配当金	13	-	-	-	2,359	-	-	-	-	2,359	-	2,359
所有者との取引額 合計		-	-	-	2,359	-	-	-	-	2,359	-	2,359
2014年12月31日残高	10,394	40,510	-	22,378	1,703	329	10,310	66	11,750	85,032	-	85,032

## (5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	15,033	3,503
減価償却費及び償却費	2,537	2,879
事業整理損	-	1,655
金融収益及び金融費用	8,618	5,882
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,087	4,969
信用取引資産及び信用取引負債の増減	42,391	10,300
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	18,606	12,247
預託金及び金銭の信託の増減	75,979	53,418
受入保証金及び預り金の増減	114,587	64,249
短期貸付金の増減	115	20,592
その他	10,967	17,142
小計	11,605	2,767
利息及び配当金の受取額	8,678	9,783
利息の支払額	3,192	4,076
法人所得税等の支払額	2,782	8,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,309	157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券投資等の取得による支出	12,617	6,171
有価証券投資等の売却及び償還による収入	23,015	6,020
有形固定資産の取得による支出	690	1,165
無形資産の取得による支出	2,346	5,994
その他	41	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,420	7,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入債務の収支	37,113	39,763
長期借入債務の調達による収入	70,061	32,221
長期借入債務の返済及び償還による支出	17,500	2,500
非支配持分の取得による支出	47	-
自己株式の取得による支出	5,514	-
配当金の支払額	4,040	2,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,846	12,396
現金及び現金同等物の増減額	27,575	19,770
現金及び現金同等物の期首残高	50,140	84,855
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1,458	2,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 79,173	67,159

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都千代田区麹町二丁目4番地1です。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、中核ビジネスであるオンライン証券事業に加え、FX取引、M&Aアドバイザリーサービスなどの事業を展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第3号	企業結合	企業結合における条件付対価の分類及び測定
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に係る負債認識の方法

それぞれの基準書に準拠して適用しています。

IAS第32号の改訂に伴い、要約四半期連結財政状態計算書において、前連結会計年度の「デリバティブ資産」が9,713百万円、「その他の金融資産」が126百万円、「デリバティブ負債」が1,669百万円、「受入保証金」が8,170百万円増加しています。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、「受入保証金及び預り金の増減」が2,419百万円増加し、「デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減」が1,652百万円、「その他」が767百万円減少しています。

なお、上記IAS第32号の影響を除き、当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループの事業は、日本における金融商品取引業及び各国における金融事業の単一事業です。日本においてはマネックス証券株式会社が主体となり、米国においてはTradeStation Securities, Inc.及びIBFX, Inc.、中国においては、香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limitedが主体となり活動しています。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

したがって、当社グループは金融商品取引業及び金融事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	30,323	11,934	410	42,668	-	42,668
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	125	25	20	170	170	-
計	30,449	11,959	430	42,838	170	42,668
金融費用	1,255	2,134	3	3,392	-	3,392
減価償却費及び償却費	1,085	1,382	69	2,537	-	2,537
その他の販売費及び一般管理費	13,262	10,154	442	23,858	126	23,732
その他の収益費用（純額）	2,194	163	0	2,031	4	2,027
持分法による投資利益又は損失（ ）	0	-	-	0	-	0
セグメント利益又は損失（ ）	17,040	1,875	84	15,081	48	15,033
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,570	3,113	60	9,743	120	9,623

（注）1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,704	12,858	415	36,977	-	36,977
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	92	84	17	194	194	-
計	23,796	12,942	432	37,170	194	36,977
金融費用	1,584	2,514	1	4,099	-	4,099
減価償却費及び償却費	1,433	1,377	70	2,879	-	2,879
その他の販売費及び一般管理費	13,271	11,013	487	24,771	238	24,533
その他の収益費用（純額）	3	2,112	6	2,108	81	2,027
持分法による投資利益又は損失（ ）	65	-	-	65	-	65
セグメント利益又は損失（ ）	7,571	4,073	120	3,378	125	3,503
（税引前四半期利益又は損失（ ））						

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,483	3,819	73	10,375	116	10,259

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

前第3四半期連結会計期間（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	9,386	3,858	140	13,384	-	13,384
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	41	11	8	61	61	-
計	9,427	3,870	148	13,445	61	13,384
金融費用	452	741	0	1,193	-	1,193
減価償却費及び償却費	390	428	23	841	-	841
その他の販売費及び一般管理費	4,320	3,145	157	7,622	47	7,576
その他の収益費用（純額）	17	120	1	136	9	145
持分法による投資利益又は損失（ ）	36	-	-	36	-	36
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	4,319	324	34	3,961	5	3,955

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	2,523	1,072	22	3,617	38	3,579

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

当第3四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,255	4,728	151	14,134	-	14,134
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	61	8	71	71	-
計	9,258	4,789	158	14,205	71	14,134
金融費用	421	909	0	1,330	-	1,330
減価償却費及び償却費	490	463	24	977	-	977
その他の販売費及び一般管理費	4,562	3,978	183	8,723	111	8,612
その他の収益費用（純額）	19	99	8	88	47	41
持分法による投資利益又は損失（ ）	17	-	-	17	-	17
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	3,821	660	57	3,103	87	3,190

営業収益の中には、次の金融収益が含まれています。

	報告セグメント				調整	連結
	日本	米国	中国	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	2,267	1,417	27	3,711	38	3,673

（注）1．調整は、セグメント間の内部取引消去です。

2．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。

6. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	21,760	17,295
引受売出手数料	81	80
募集売出手数料	740	491
その他受入手数料	3,636	3,971
合計	26,218	21,837

  

	前第3四半期連結会計期間 (自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)
	百万円	百万円
委託手数料	6,463	6,679
引受売出手数料	51	30
募集売出手数料	205	233
その他受入手数料	1,218	1,376
合計	7,937	8,319

その他受入手数料には、顧客の投資信託取引に関わる代行手数料や信用取引に関わる事務手数料などが含まれています。

7. その他の金融収益

前第1四半期連結会計期間において、保有するライフネット生命保険株式会社の全株式を売却し、売却益2,288百万円を計上しました。

8. その他の費用

当第3四半期連結累計期間において、米国セグメントに含まれるFX事業の一部であるMetaTrader 4 (MT4) 関連事業の処分を決定し、事業整理損1,655百万円を計上しました。

なお、事業整理損にはMT4関連事業へののれんの配分額1,505百万円が含まれています。



## 9. 金融商品

### (1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

#### 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

#### 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

#### 商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。市場価格が存在しない場合は、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

#### デリバティブ資産、デリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、主に観察可能な為替、金利等の情報に基づき適切な評価方法により見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

#### 信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価の内容に応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金 及び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	公正価値							
	売買目的	オプション (注)						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	85,442	-	-	85,442	85,442
預託金及び金銭の信託	-	-	-	173,868	252,851	-	426,719	426,719
商品有価証券等	2,458	-	-	-	-	-	2,458	2,458
デリバティブ資産	11,326	-	-	-	-	-	11,326	11,326
有価証券投資	579	-	5,099	-	2,712	-	8,390	8,390
信用取引資産	-	-	-	178,230	-	-	178,230	178,230
有価証券担保貸付金	-	-	-	152,382	-	-	152,382	152,382
その他の金融資産	-	1,094	-	25,089	2,807	-	28,990	28,990
合計	14,363	1,094	5,099	615,011	258,370	-	893,936	893,936
デリバティブ負債	8,824	-	-	-	-	223	9,047	9,047
信用取引負債	-	-	-	-	-	36,308	36,308	36,308
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	183,765	183,765	183,765
預り金	-	-	-	-	-	287,385	287,385	287,385
受入保証金	-	-	-	-	-	167,039	167,039	167,039
社債及び借入金	-	-	-	-	-	159,125	159,125	159,402
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,280	4,280	4,280
合計	8,824	-	-	-	-	838,124	846,949	847,225

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産及び金融負債		満期保有 目的投資	貸付金及 び債権	売却可能 金融資産	その他	帳簿価額 合計	公正価値
	売買目的 公正価値 オプション (注)	公正価値						
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	69,506	-	-	69,506	69,506
預託金及び金銭の信託	-	-	-	205,316	307,106	-	512,422	512,422
商品有価証券等	2,783	-	-	-	-	-	2,783	2,783
デリバティブ資産	11,705	-	-	-	-	-	11,705	11,705
有価証券投資	537	-	5,000	-	3,693	-	9,229	9,229
信用取引資産	-	-	-	169,575	-	-	169,575	169,575
有価証券担保貸付金	-	-	-	132,095	-	-	132,095	132,095
その他の金融資産	-	775	-	61,923	1,962	-	64,660	64,660
合計	15,024	775	5,000	638,414	312,761	-	971,974	971,974
デリバティブ負債	14,167	-	-	-	-	518	14,684	14,684
信用取引負債	-	-	-	-	-	37,952	37,952	37,952
有価証券担保借入金	-	-	-	-	-	174,882	174,882	174,882
預り金	-	-	-	-	-	371,253	371,253	371,253
受入保証金	-	-	-	-	-	180,822	180,822	180,822
社債及び借入金	-	-	-	-	-	149,815	149,815	150,387
その他の金融負債	-	-	-	-	-	4,911	4,911	4,911
合計	14,167	-	-	-	-	920,152	934,319	934,890

(注) 当社グループは、一部の金融商品について、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定する選択(公正価値オプション)を行っています。この公正価値オプションにより、このような指定を行わない場合に、資産又は負債の測定あるいは資産又は負債に関する利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上又は認識上の不整合を、その指定が消去又は大幅に削減すると認められることから、当初認識時に指定しているものです。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「借入金」及び「預託金及び金銭の信託」をヘッジ対象としています。

( ) 借入金

借入金の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2018年6月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	223	239

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
	百万円	百万円
期首	-	143
当期発生額	124	47
四半期利益への組替調整額(注)	17	37
四半期末	107	153

(注) 税効果考慮前の金額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間でそれぞれ28百万円、57百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

( ) 預託金及び金銭の信託

預託金及び金銭の信託の変動金利を実質的に固定金利に転換することで将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で、2017年12月に終了する金利スワップを利用してヘッジ会計を適用しています。

ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ負債	-	279

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
	百万円	百万円
期首	-	-
当期発生額	-	147
四半期利益への組替調整額(注)	-	29
四半期末	-	176

(注) 税効果考慮前の金額は、当第3四半期連結累計期間で46百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれています。

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	11,326	11,705
デリバティブ負債	8,824	14,167

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて算定された公正価値
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプットを用いて算定された公正価値

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」を参照してください。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2014年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 7.4%～7.7%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

当第3四半期連結会計期間（2014年12月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0%～10.0% 7.6%～40.0%
デリバティブ資産	二項モデル	ボラティリティレート	60.0%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。また、二項モデルで評価されるデリバティブ資産の公正価値は、ボラティリティレートの上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2014年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	252,851	-	-	252,851
商品有価証券等	784	1,674	-	2,458
デリバティブ資産	-	11,007	319	11,326
有価証券投資	2,244	-	1,047	3,290
その他の金融資産	2,807	1,094	-	3,901
合計	258,686	13,775	1,366	273,827
デリバティブ負債	-	9,047	-	9,047
合計	-	9,047	-	9,047

当第3四半期連結会計期間(2014年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
預託金及び金銭の信託	307,106	-	-	307,106
商品有価証券等	1,383	1,400	-	2,783
デリバティブ資産	-	11,413	292	11,705
有価証券投資	2,430	-	1,800	4,230
その他の金融資産	1,962	775	-	2,737
合計	312,881	13,588	2,091	328,560
デリバティブ負債	-	14,684	-	14,684
合計	-	14,684	-	14,684

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット(レベル3)を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
	有価証券投資	デリバティブ 資産	有価証券投資	デリバティブ 資産
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	1,150	478	1,047	319
利得及び損失合計	51	638	503	27
純損益	26	638	44	27
その他の包括利益	77	-	459	-
購入	186	-	295	-
売却及び回収	30	-	45	-
四半期末残高	1,254	1,116	1,800	292
四半期末時点で保有するレベル3で 測定される金融商品に関して四半期 利益として認識された未実現利得又は 損失( )の純額	26	638	42	27

上表の有価証券投資における純損益は要約四半期連結損益計算書の「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、デリバティブ資産における純損益は「金融収益」又は「金融費用」に含まれており、有価証券投資におけるその他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれていません。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定した資産及び負債はありません。

1.1. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の要約四半期連結財政状態計算書との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
	百万円	百万円
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	85,442	69,506
担保提供預金	766	2,522
有価証券投資に含まれるMMF等	179	175
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	84,855	67,159

預託金及び金銭の信託に含まれる現金及び現金同等物は、当社グループが法令等に基づき顧客のために分別管理しているものであるため、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の表示に含めていません。

1.2. 払込資本及びその他の資本

2013年5月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）により自己株式を120,000株（総額5,514百万円）取得し、2013年5月31日に自己株式120,000株を消却しました。

1.3. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2013年6月22日	普通株式	899	300.00	2013年3月31日	2013年6月24日
2013年10月31日	普通株式	3,164	1,100.00	2013年9月30日	2013年11月28日

(注) 2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額については当該株式分割を行う前の金額です。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2014年6月21日	普通株式	2,014	7.00	2014年3月31日	2014年6月23日
2014年10月30日	普通株式	345	1.20	2014年9月30日	2014年12月1日



#### 14. 1株当たり利益

当第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益の計算は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益1,881百万円（前第3四半期連結累計期間：9,259百万円の四半期利益）及び加重平均普通株式数287,681千株（前第3四半期連結累計期間：290,081千株）に基づき計算されています。

また、当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の計算は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益2,185百万円（前第3四半期連結会計期間：2,544百万円の四半期利益）及び加重平均普通株式数287,681千株（前第3四半期連結会計期間：287,681千株）に基づき計算されています。

なお、2013年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して加重平均普通株式数を計算し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

#### 15. 後発事象

該当事項はありません。

#### 16. 要約四半期連結財務諸表の承認

2015年2月10日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役松本大及び執行役チーフ・フィナンシャル・オフィサー上田雅貴によって承認がされています。

## 2【その他】

2014年10月30日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 345百万円     |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 1円20銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2014年12月1日 |

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月10日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅谷 圭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。